

TCFD提言に基づく情報開示

パリ協定採択以降、世界の国や政府は脱炭素化に向けた動きを加速させています。また、地球温暖化の影響と考えられる自然災害が頻発・激甚化しており、事業活動に影響を与えています。

このような中、当社グループでは気候変動問題を含む環境対応は重要な経営課題として位置づけ、2021年9月に「小田急グループ カーボンニュートラル2050※」を策定するとともに、TCFDへの賛同を表明しました。これらに基づきカーボンニュートラルへの取り組みを進めるとともに、当社グループの「TCFD提言に基づく情報」を取りまとめました。なお、リスクと機会については、運輸業と不動産業を対象として検討を行いました。今後もTCFD提言に基づく情報開示を進めるとともに、気候変動問題などの環境対応に積極的に取り組みます。

※https://www.odakyu.jp/company/socialactivities/environment_consideration/

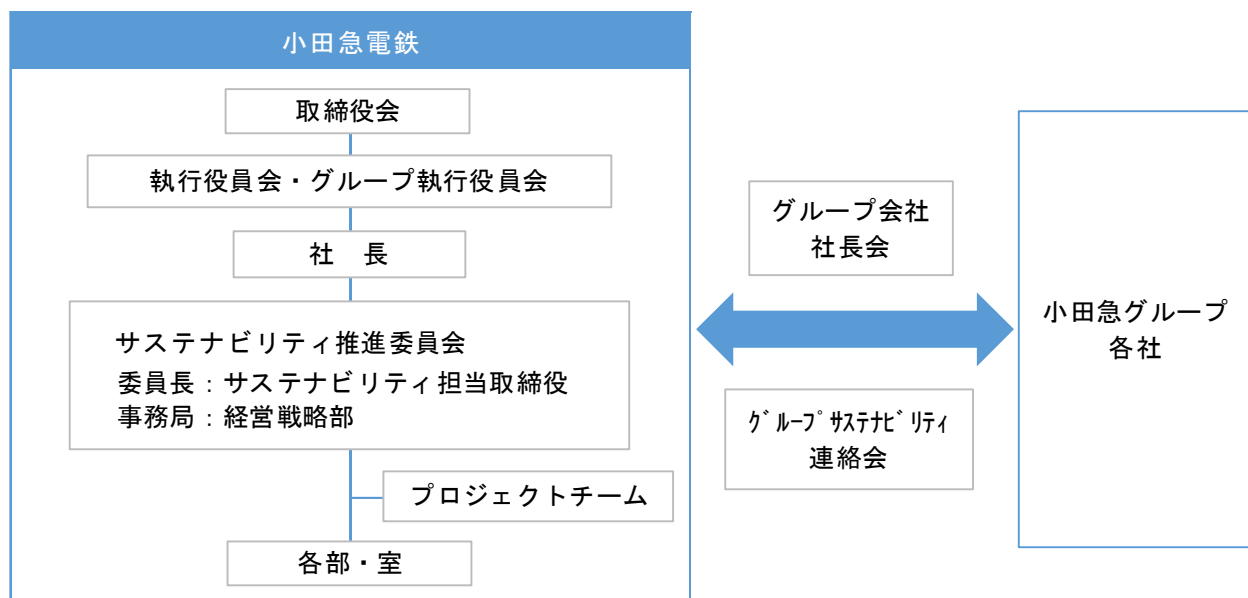
ガバナンス

当社グループでは、環境長期目標を含めた行動指針「小田急グループ カーボンニュートラル2050」を策定し、取り組みを進めています。この推進に関する事項の審議および気候関連のリスク・機会についての特定を行う機関として、サステナビリティ担当取締役が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。

また、取締役会および取締役社長はサステナビリティ推進委員会から報告を受け、目標に向けた進捗状況や気候関連のリスク・機会などを監視し、必要により指示を出すことにしています。

サステナビリティ推進委員会で審議した事項は、当社各部・室および当社グループ全体で共有・連携を図り、取り組みを推進しています。

【体制図】



戦略

(1) リスクと機会

当社グループにおいて運輸業と不動産業の重要なリスクおよび機会について検討した結果は次のとおりです。なお、気候変動がもたらすリスクは、TCFD提言に合わせて、低炭素社会への移行に伴うリスク（移行リスク、主に1.5°Cシナリオ※1）と物理的な影響に伴うリスク（物理的リスク、主に4°Cシナリオ※1）に分類し、検討しました。検討においては、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）、IEA（国際エネルギー機関）等のシナリオを参照しました。

リスク／機会	項目	事業へ影響を与える主な内容	影響度※2	時期※3
移行リスク	政策 規制	炭素税等導入によるコスト増加	○	中期
		規制に対応した鉄道車両等の開発・製造コスト増加【運輸】	—	中期
		省エネ法等の強化や省エネ性能の義務化（ZEB化等）による設備導入コスト増加【不動産】	—	中期
	技術	EV、FCVバス導入に伴うコスト増加【運輸】	○	中期 長期
	市場	自然資源の変化や観光資源の損害による旅客減少【運輸】	—	中期 長期
		エネルギー・材料（鉄等）調達コスト増加	—	短期 中期
評判	気候変動対策の遅れや積極的な姿勢でないと判断された場合の投資家や顧客からの評価低下	—	中期	
物理的リスク	急性	風雨の増大や長期化に伴う災害復旧コストの増加と運休・休業の発生による収入減少	○	短期 中期 長期
		災害リスクが高い地域（山間部等）の資産価値の低下、沿線人口の減少	—	長期
		防災・減災対応の設備投資、損害保険料の増加によるコスト増加	—	中期
		サプライチェーン分断に伴う車両等鉄道設備整備不可の発生と運休による収入減少【運輸】	—	中期
	慢性	再エネ主力化に伴う電力の供給不安定による運休および休業の発生	—	中期 長期
機 会		環境性能の高い物件の資産価値向上、賃料収入増加【不動産】	—	中期
		回生電力の有効活用等による鉄道電力のコスト削減【運輸】	○	中期 長期
		環境嗜好・ニーズの変化を捉えた脱炭素化やMaaSによる旅客増加【運輸】	○	中期
		低炭素や防災能力の高い物件への需要向上による賃料収入増加【不動産】	—	中期
		脱炭素社会・資源循環社会に向けた地域課題の解決に関する事業の拡大、参入	○	中期 長期
		災害に対応した態勢強化による復旧コスト削減【運輸】	—	短期 中期

※1 産業革命前と比較した今世紀末の世界の平均気温の上昇温度

※2 影響度が大きい項目を○で示す

※3 短期：0～3年未満、中期：3～10年未満、長期：10年以上

(2) リスク・機会への対応

当社グループでは、重要なリスク・機会に対し「小田急グループ カーボンニュートラル2050」とともに、以下の表のとおり対応してまいります。

	対応策
移行リスク	省エネ車両・設備の導入 新規物件への先進技術導入 EV・FCVバスの導入 再生可能エネルギーの導入
物理的リスク	異常気象時における鉄道施設への安全対策 車両避難に備えた体制の確立 防災訓練の実施
機会	回生電力の更なる有効活用 グループ交通網の再エネ100%化等環境優位性のPR シームレスかつ利便性の高いMaasの推進 ウェイストマネジメント事業「WOOMS」の推進 再生可能エネルギー関連事業への拡大・参入

リスク管理

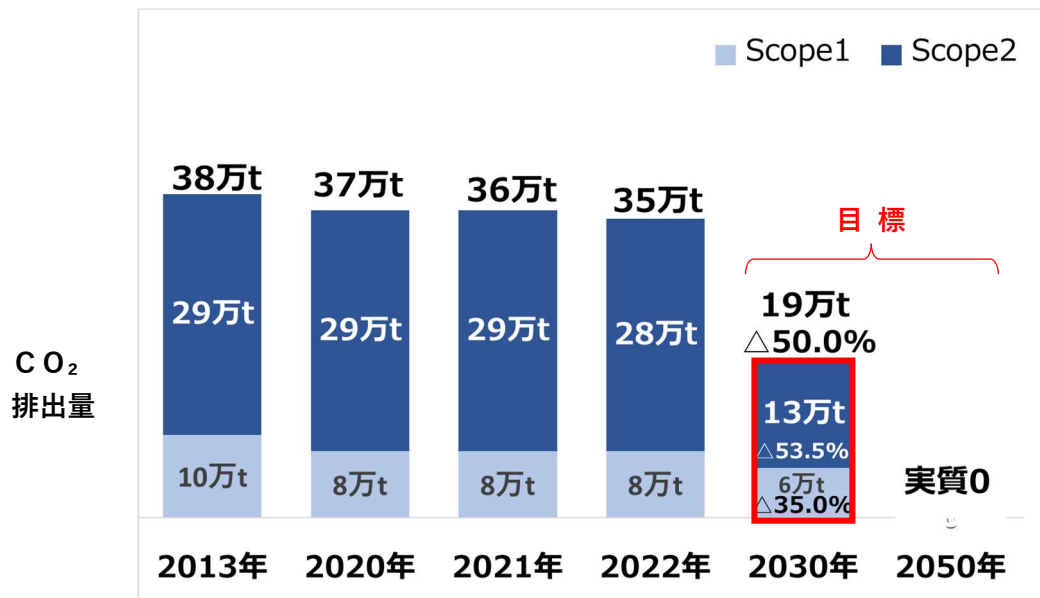
「小田急グループ カーボンニュートラル2050」の実現に向けて、サステナビリティ担当取締役が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」においてCO₂排出量を削減するための施策の計画・立案・進捗管理を四半期に1回程度行っています。また、戦略において特定した気候変動によるリスクと機会について、分析内容の更新や取り組みの進捗を「サステナビリティ推進委員会」で審議するとともに、必要に応じて取締役会、執行役員会および取締役社長に報告します。審議した事項は、当社各部・室および当社グループ全体で共有・連携を図っています。

なお、自然災害等発生したリスクに対しては、危機管理規則および事業継続計画（BCP）に基づき対応を行います。これらはリスクマネジメント担当取締役が委員長を務める「リスクマネジメント委員会」にて定期的に見直しを図り、レジリエンス強化に努めています。

指標と目標

「小田急グループ カーボンニュートラル2050」の中で環境長期目標を設定しています。

小田急グループは2050年CO₂排出量実質「0」をめざします
その達成に向け2030年CO₂排出量△50%（2013年比）をめざします



※2024年3月、CO₂排出量算定において調整後排出係数使用に変更するとともに、環境長期目標の対象会社を全ての連結子会社へ拡大し、基準年度（2013年）から再集計しました。

以上